

2009年4月17日

# 「県民の暮らし」

## 報告書

(2009年2月10日～3月17日調査)

調査の設計	1
-------	---

結果の概要	5
-------	---



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## 調査の目的

米国発の金融危機に端を発した世界的不況な広がりが実体経済に深刻な影響を及ぼし、国内ではトップ企業が軒並み業績見直しを迫られる「未曾有」の事態を目のあたりにしている。労働現場の“派遣切り”の波が正社員に及び一方で、個々の家計へのしわ寄せと消費の冷え込みが一段と厳しくなっている。

回復への足がかりがつかめない状況で、県民がどんな不満・不安を抱え、暮らしを守ろうとしているのか、政治や企業になにを期待しているのかを重点に探る。

## 調査の設計

調査対象	県内に住む20歳以上の男女1,000人
抽出方法	層化三段無作為抽出法。県下“有権者の縮図”となるように、東北中南の4地域に分け、一定のルールで選定した市町村の選挙人名簿をもとに抽出した。
調査方法	郵送回収（一部ファクス・インターネット）
調査期間	2009年2月10日～3月17日
調査地点	19市 11町 9村

## 回収結果

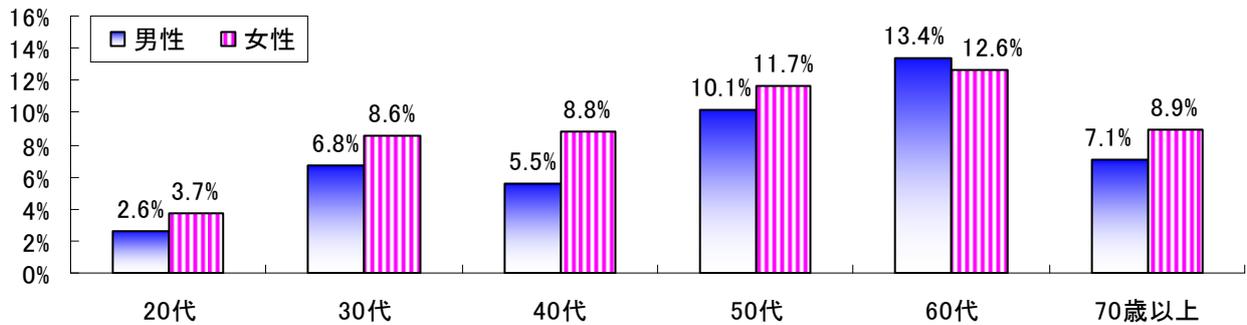
有効回収数（率）	651人（65.1%）
男性	297人（45.6%）
女性	354人（54.4%）
回収内訳	郵送 577人（88.6%）
	ファクス 50人（7.7%）
	ネット 24人（3.7%）

<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

## 回収サンプルの内訳

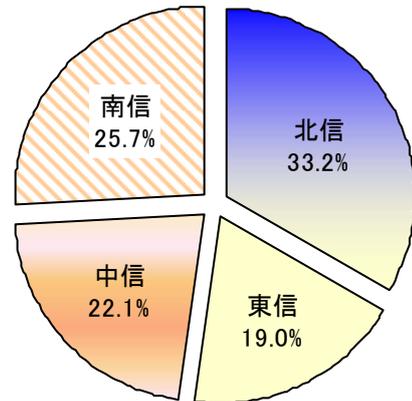
### 【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明
全体	651	41	100	93	142	169	104	2
	100.0%	6.3%	15.4%	14.3%	21.8%	26.0%	16.0%	0.3%
男性	297	17	44	36	66	87	46	1
	45.6%	2.6%	6.8%	5.5%	10.1%	13.4%	7.1%	0.2%
女性	354	24	56	57	76	82	58	1
	54.4%	3.7%	8.6%	8.8%	11.7%	12.6%	8.9%	0.2%



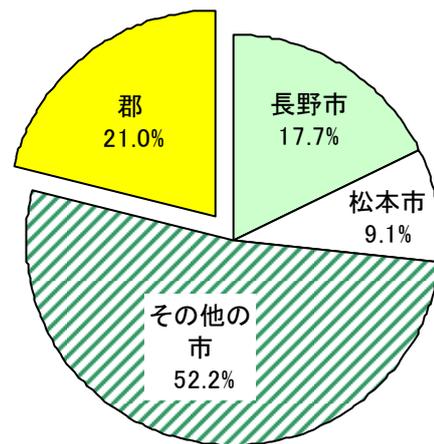
### 【地域】

北信	216	33.2%
東信	124	19.0%
中信	144	22.1%
南信	167	25.7%



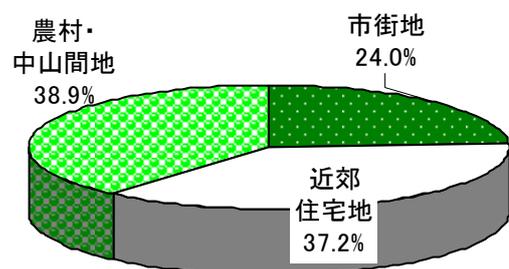
### 【市郡の内訳】

長野市	115	17.7%
松本市	59	9.1%
その他の市	340	52.2%
郡	137	21.0%



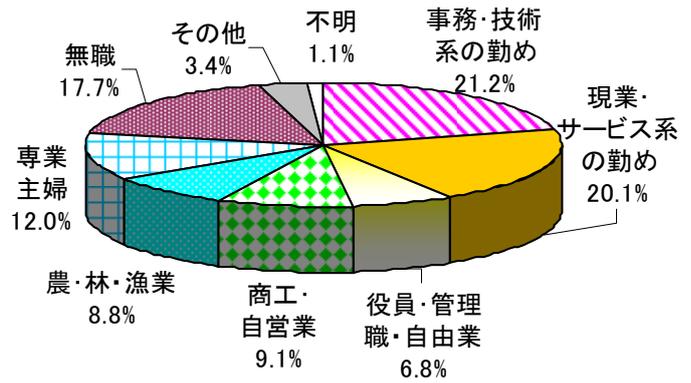
### 【地域紙】

市街地	156	24.0%
近郊住宅地	242	37.2%
農村・中山間地	253	38.9%



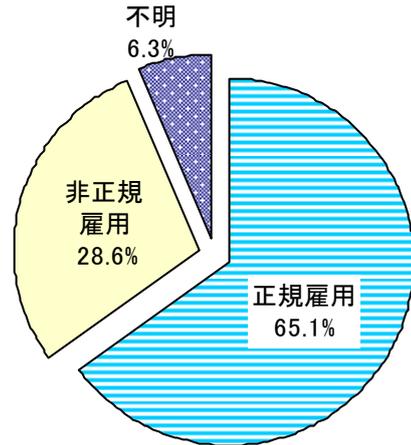
**【職業】**

事務・技術系の勤め	138	21.2%
現業・サービス系の勤め	131	20.1%
役員・管理職・自由業	44	6.8%
商工・自営業	59	9.1%
農・林・漁業	57	8.8%
専業主婦	78	12.0%
無職	115	17.7%
その他	22	3.4%
不明	7	1.1%



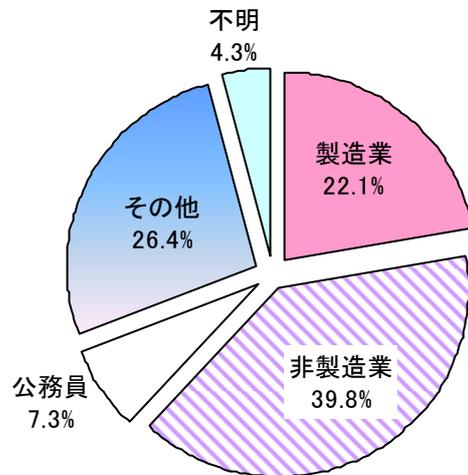
**【雇用の形態】**(職業が事務・技術系/現業・サービス系の勤め)

正規雇用	175	65.1%
非正規雇用 (派遣、パート、アルバイト)	77	28.6%
不明	17	6.3%



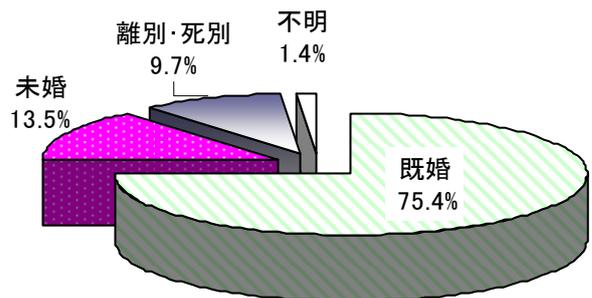
**【職業にかかわる業種】**(職業が無職/その他以外)

製造業	112	22.1%
非製造業	202	39.8%
公務員	37	7.3%
その他	134	26.4%
不明	22	4.3%



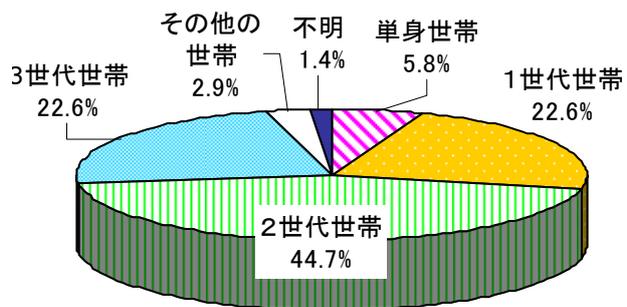
**【結婚】**

既婚	491	75.4%
未婚	88	13.5%
離別・死別	63	9.7%
不明	9	1.4%



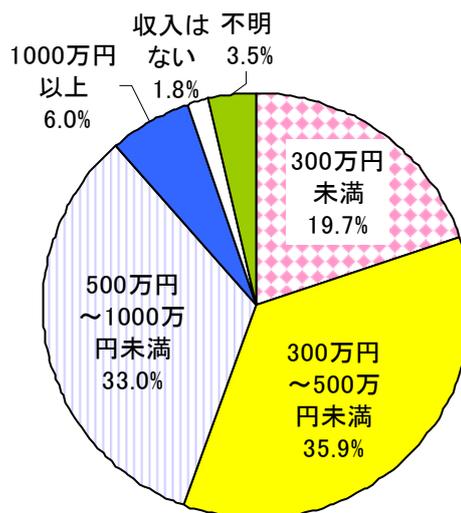
**【家族構成】**

単身世帯	38	5.8%
1世代世帯	147	22.6%
2世代世帯	291	44.7%
3世代世帯	147	22.6%
その他の世帯	19	2.9%
不明	9	1.4%



**【世帯合計収入】**

300万円未満	128	19.7%
300万円～500万円未満	234	35.9%
500万円～1000万円未満	215	33.0%
1000万円以上	39	6.0%
収入はない	12	1.8%
不明	23	3.5%



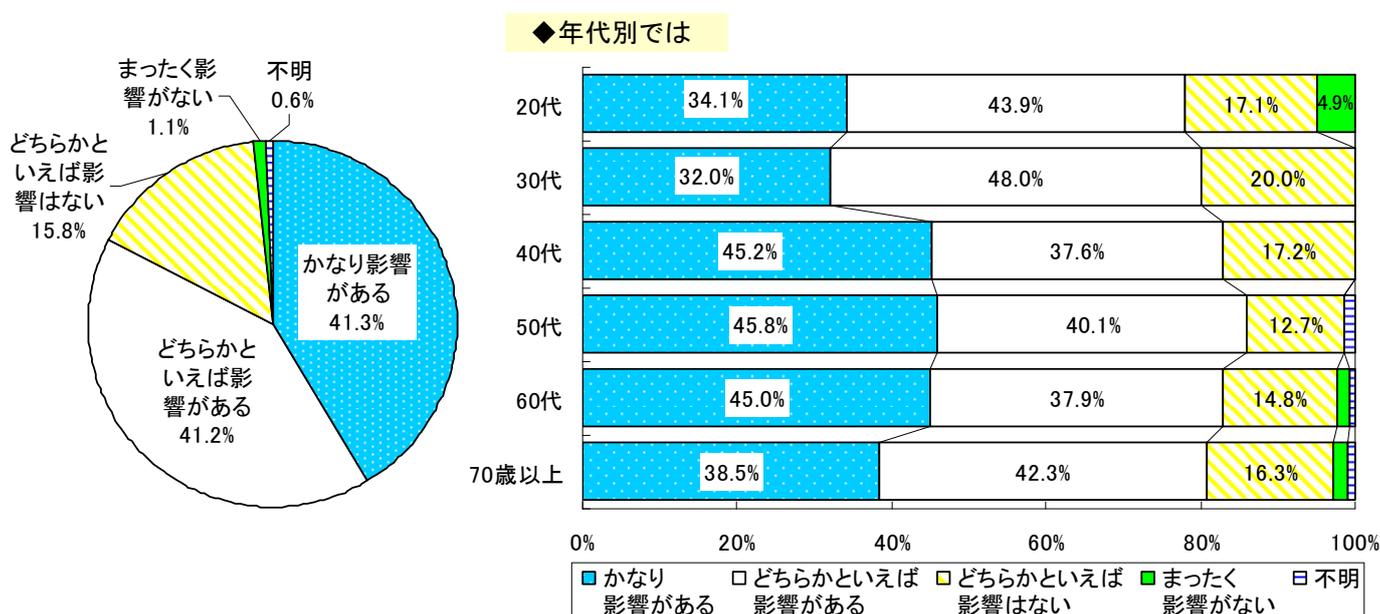
## II 結果の概要

### 景気悪化の受けとめ

#### ◆「かなり影響」41% 40～60代で高まる

景気悪化の影響が「かなりある」だけで40%に達し「どちらかといえばある」を加えると83%の高率を示す。男性の受けとめがやや高めに出ている程度だが、年代層は40～60代で80%を超える。

職業層では「かなりある」だけでも商工・自営業で60%を超えて最も高く、役員・管理職・自由業、現業・サービス系勤め人が続く。



### 家計へのしわ寄せ

#### 「収入減った」63% 「出費減らした」69%

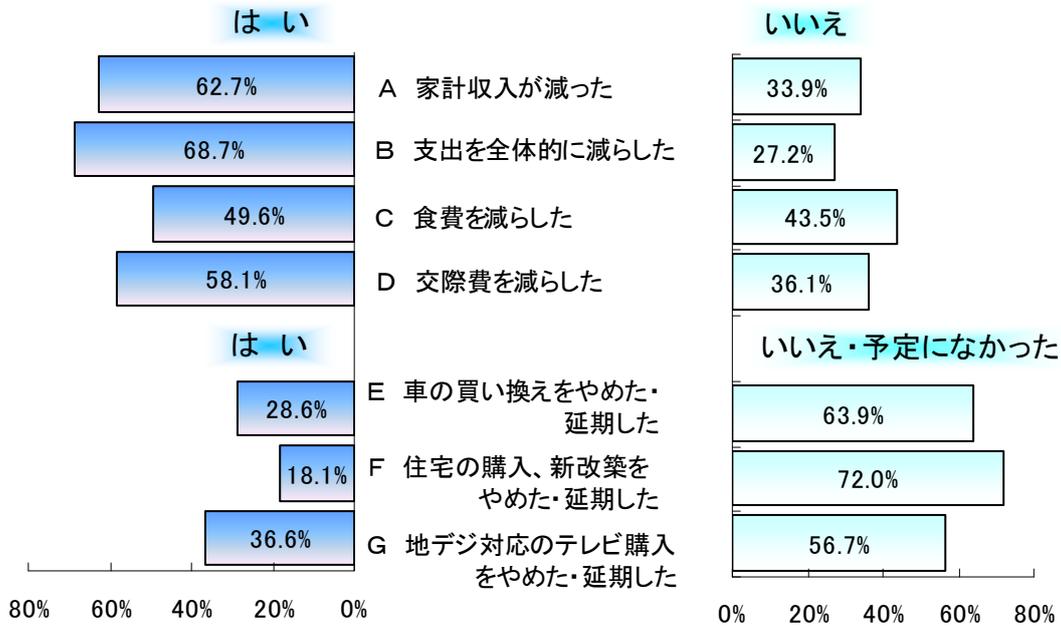
この半年間の家計の変化は「収入が減った」が63%にのぼり「支出を全体的に減らした」は69%に高まる。

収入減が20代と50代で70%台に達する厳しさで、支出の抑制では60代の73%を筆頭に、40代以降で高めになっている。

#### 買い控え「車」29% 「地デジ対応テレビ」は37%

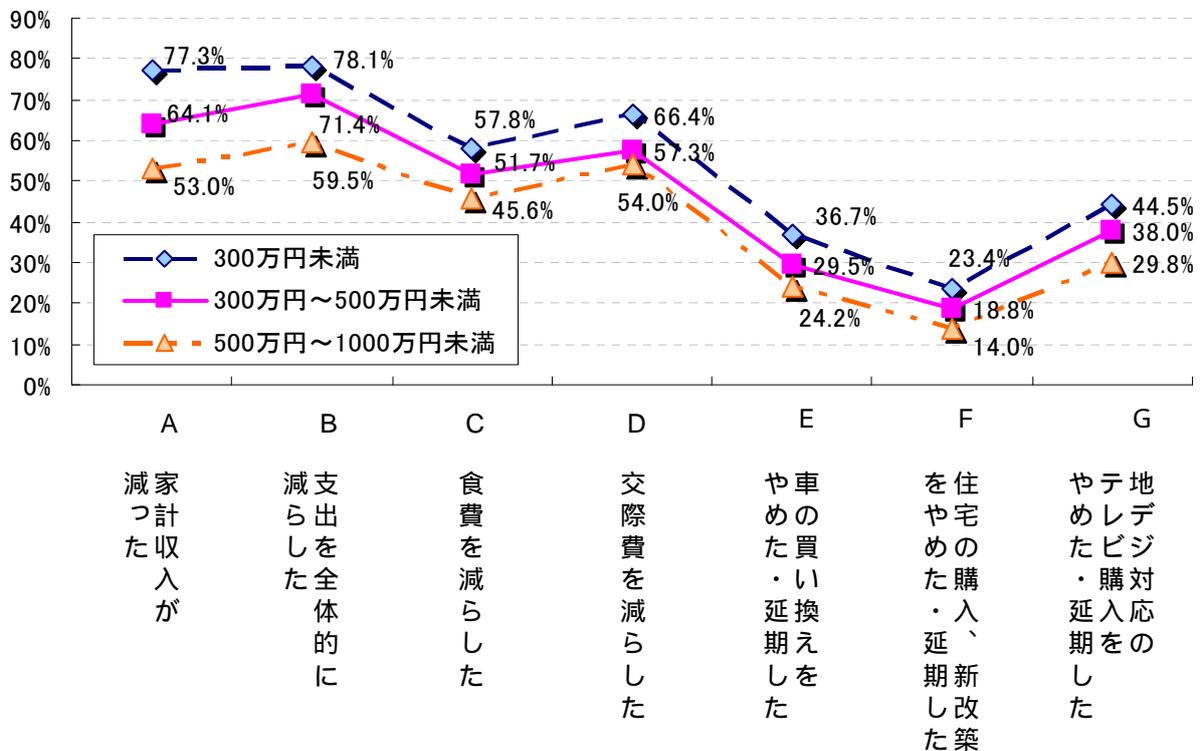
支出面を個別にみると「交際費を減らした」が58%で最も高く、続く上位には「食費」50%、「地デジ対応のテレビ購入」の取りやめ・延期37%の順。

「車の買い換え」が30%に迫り、「住宅の購入・新改築」は18%。



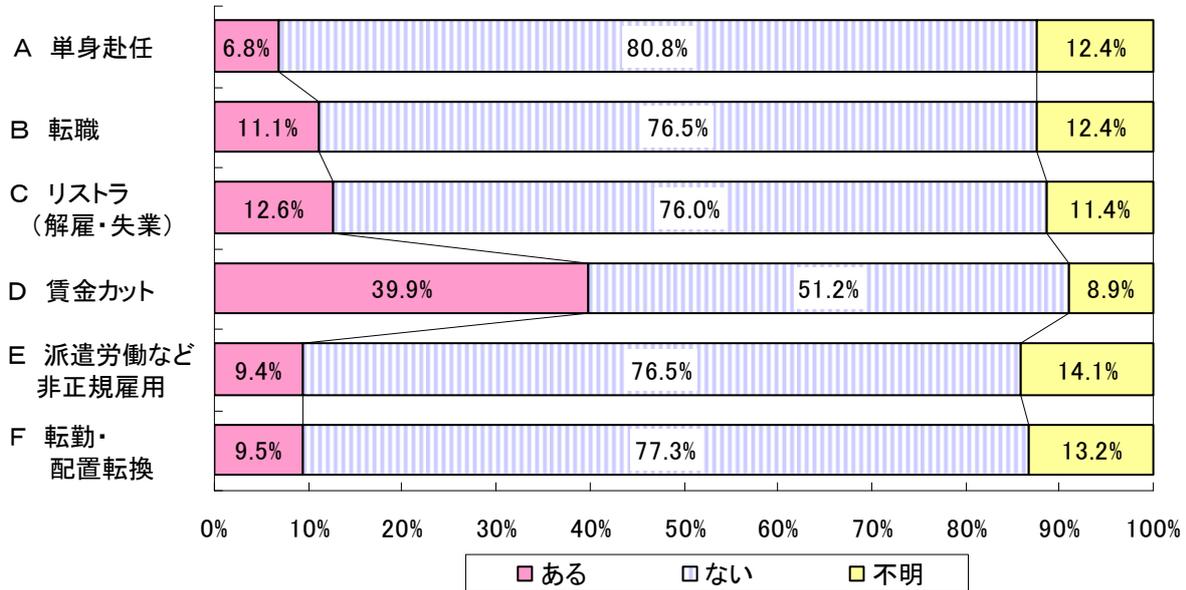
### 家計収入下がるほどにしわ寄せキツく

収入、支出ともに、家計収入が下がるほどに減少の割合が高まり、300万円未満では80%に迫る。個別の支出でも収入格差が反映されている。

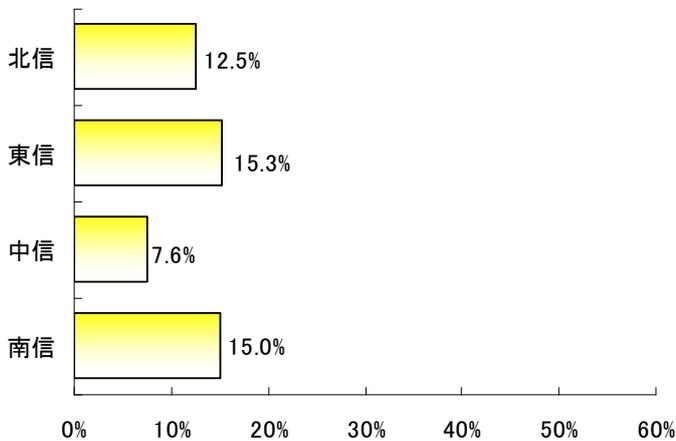


## 雇用・職場への影響

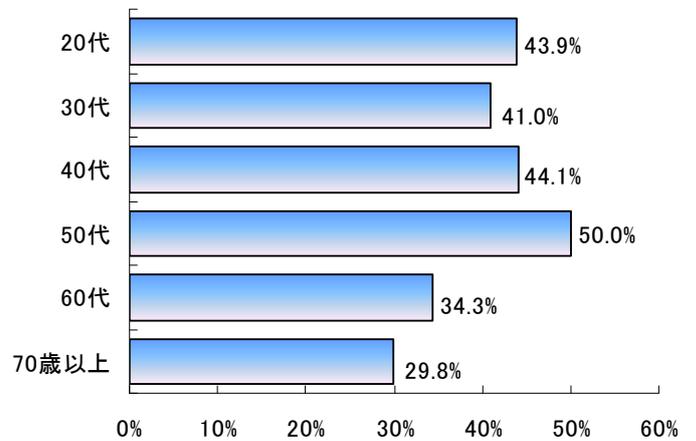
この半年間で「賃金カット」経験40% 「リストラ」13%



C リストラ「ある」—地域別では—



D 賃金カット「ある」—年代別では—



この半年間、自分や家族の仕事上で経験したことは「賃金カット」が40%に達して最高。解雇・失業の「リストラ」と「転職」が10%余で上位に入る。

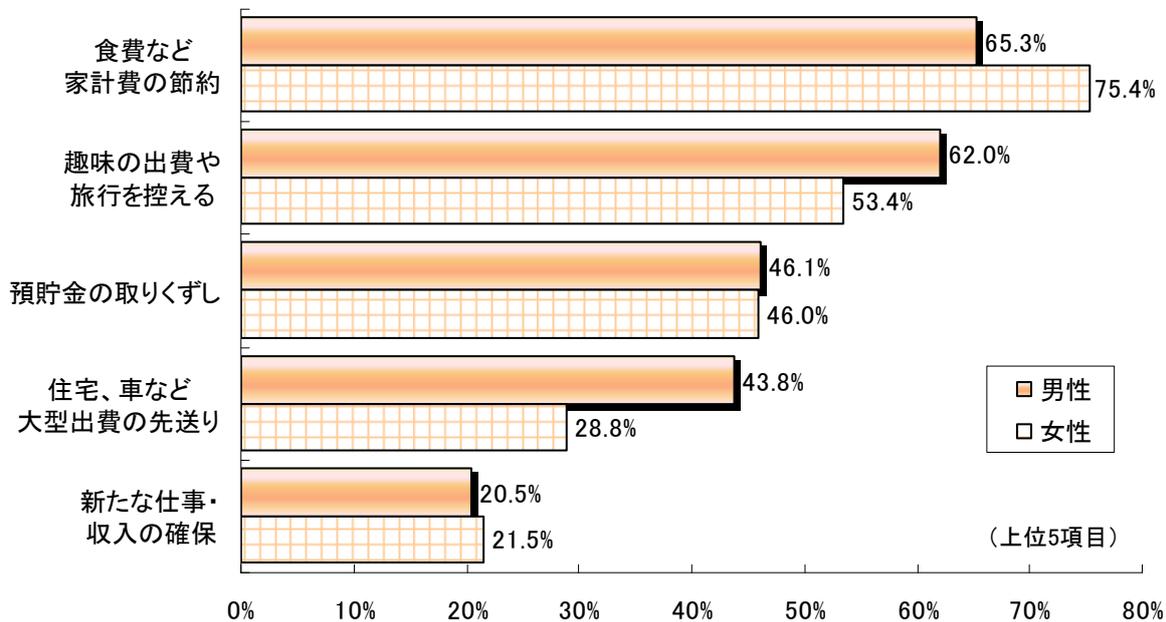
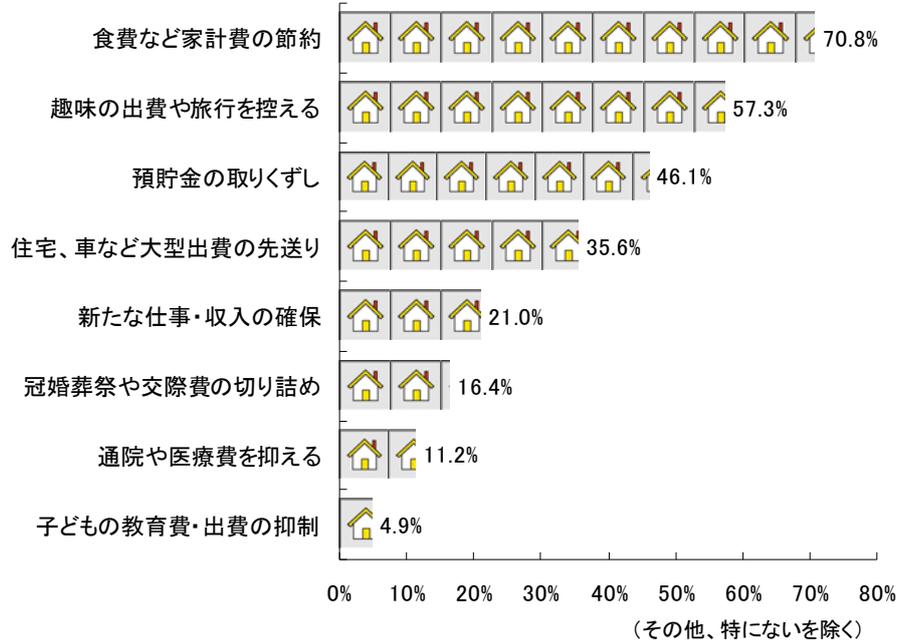
「リストラ」が東信、南信で15%と高め、中信でその半分程度にとどまる。「賃金カット」は50代で半数に達して最も高く、40代以下で厳しい傾向が出ている。正規雇用の42%に対して、非正規雇用では半数を突破する。

## 家計に迫られる対応

### トップ「家計費の節約」 続く「趣味や旅行手控え」「預貯金取り崩し」

今後、必要になりそうな暮らしの対策は「食費など家計費の節約」が70%台に達して最高。「趣味の出費や旅行を控える」が57%で2位。続いて「預貯金の取りくずし」が上位にランクされた。

半面、出費の優先度が高い「通院や医療費を抑える」や「子どもの教育費・出費の抑制」は下位に置かれる。



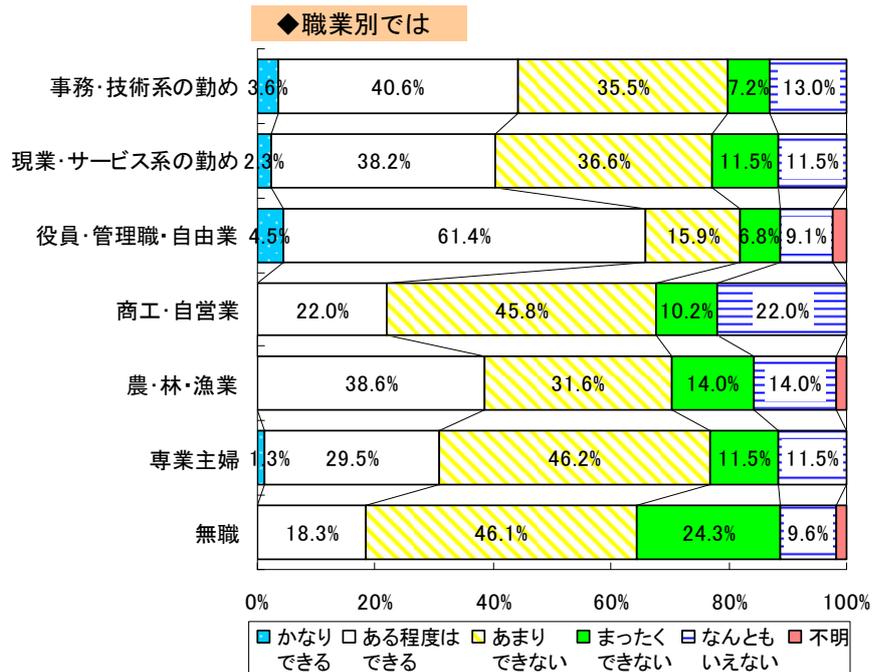
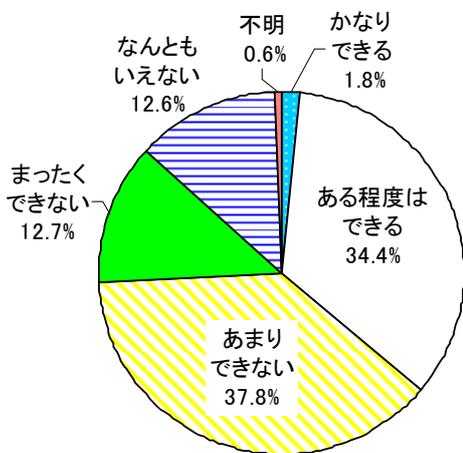
女性が「家計費」で突出し、男性を10ポイント上回る半面、男性では「趣味・旅行」が大幅に高まるほか「住宅、車など大型出費の先送り」で引き離す。

## 暮らし向きで困っている家族に対する支援

「できる」総体で36% 「できない」半数

仕事や暮らし向きで困った状況になった家族への支援がどの程度できるかどうか。「できる」が総体で36%の一方で「できない」が51%のコントラストが鮮明。そのうち「ある程度できる」が34%、「あまりできない」が38%と“グレイゾーン”が大半を占める。

「できる」総体で男性43% - 女性31%の濃淡があり、年代層では50代が44%と最も高くなっている。職業層では管理職層が66%に飛びぬけ、勤め人層も平均値を超えるが、商工・自営業は20%余に落ち込む。

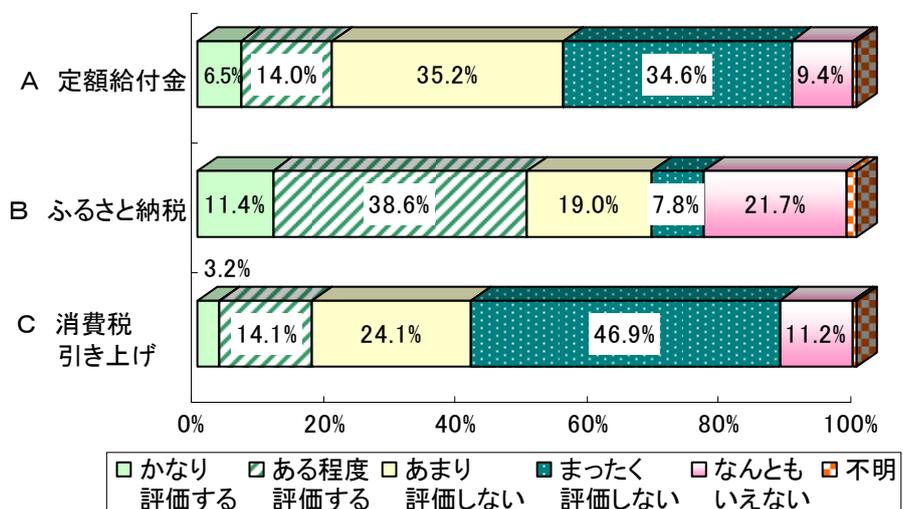


## 景気てこ入れ・地域振興策の評価

ふるさと納税「評価する」半数 給付金「評価せず」70%

景気対策がらみで政府が打ち出した施策について、ふるさと納税には50%をクリア。

しかし、支給が始まった定額給付金を「評価する」が総体で20%余。今後の消費税引き上げは17%と厳しい。

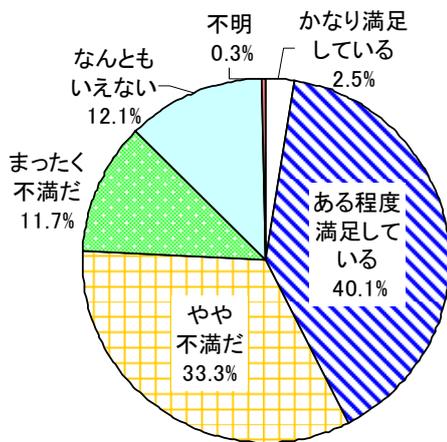


## 現在の暮らしの満足度

### 「満足」と「不満」が拮抗

「満足している」総体で43%を示し「不満だ」が45%とほぼ肩を並べる。満足の大半は「ある程度」のレベルであるのと同様に、不満の多くも「やや不満だ」の中間的な受けとめが占める。

満足で男女差がほとんどみられないが、年代層では30～40代でほぼ半数にのぼる。対照的に、50代では不満が半数を占め、年代層で最も高い。



### ◆年代別では

